



## 生命保険会社の平成20年度決算について

調査研究部 湊 一郎

平成20年度の生命保険会社の決算は、ここ数年の販売伸び悩みに加え、金融危機に強く影響されるものとなった。キャピタル損失の発生で経常赤字を余儀なくされた会社、含み益の減少や内部留保の取り崩しにより経営体力を奪われた会社が続出する決算であった。

個人保険の新契約高は、前期比マイナスから脱け出せない状況にある。このため、保有契約高も、毎期4～5%の趨勢的な減少を続けており、市場の規模は確実に縮小している。これまで好調であった医療保険、年金保険ともに、新契約年換算保険料は減少に転じている。また、変額年金の運用停止、AIGの公的救済を受け、銀行の販売姿勢にも変化がみられる。このような状況から、保険料等収入は3期連続の減収、基礎利益は2期連続の減益を記録した。

以下では、かんぽ生命、大和生命を除く生保44社のうち、総資産額で上位20社の決算を検証する。ちなみに、この上位20社の生保44社に対する占率は、総資産額で94%、保険料等収入で91%となっている。

### 契約動向

まず、死亡保障の動向を個人保険の新契約高で確認する(表1)。20社合計の新契約高は前期比-8.7%と、依然として減少を続けている。不払い問題に揺れた19年度からさらに落ち込み、底打ちの兆しは見えない。個社の実

績では、19年度に落ち込んだ日本生命、太陽生命は前期比プラスとなっているものの、そのほかでは二ケタのマイナスを記録する会社が少なくない。

表1 個人保険 新契約高

(単位: 億円、%)

	20年度	前期比	19年度	18年度
	第一	69,225	-18.5	84,889
日本	60,185	13.2	53,186	101,402
住友	52,908	-17.8	64,350	77,557
ソニー	38,346	2.4	37,446	33,968
大同	36,952	-19.0	45,625	42,375
ブルデンシャル	28,040	-0.1	28,072	30,133
アリコジャパン	27,345	-7.5	29,567	27,798
明治安田	25,104	-36.5	39,547	49,802
東京海上日動あんしん	23,881	16.7	20,462	19,494
ジブラルタ	19,169	-0.2	19,217	18,590
太陽	19,066	39.0	13,721	21,070
富国	16,221	-23.3	21,136	24,625
アクサ	12,364	-10.6	13,837	15,922
アフラック	10,474	-7.7	11,353	11,357
朝日	9,285	19.6	7,761	7,826
三井	9,063	-3.9	9,433	11,475
AIGエジソン	6,758	-16.9	8,134	8,521
アイエヌジー	4,306	-26.6	5,864	6,450
三井住友海上メットライフ	542	89.5	286	242
ハートフォード	28	-	-	-
<対前期比> 20社合計	<-8.7>		<-15.6>	<-16.2>
	469,234		513,886	608,763

(出所) 各社決算発表資料より作成

次に、医療保険を含む第三分野の契約動向を、新契約年換算保険料で確認してみる(表2)。20社の合計額は、18、19年度と連続して減少してきたが、20年度もこの傾向に変化は見られない。会社別にみると、これまで増収を続けてきたアフラックが、20年度はマイナスに転じている。それ以外の会社でも、多くは伸び悩みの状況にあり、市場が飽和状態にあることは明らかである。

表2 第三分野 新契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

	20年度		19年度	18年度
		前期比		
アフラック	702	-1.5	713	688
日本	459	-4.4	480	502
住友	433	-3.1	447	563
第一	406	-7.5	439	513
アリコジャパン	360	-11.5	407	444
明治安田	268	3.5	259	299
アイエヌジー	177	-20.6	223	120
アクサ	171	-10.0	190	216
朝日	164	-7.9	178	198
ソニー	134	0.8	133	144
三井	127	1.6	125	143
AIGエジソン	102	-30.1	146	146
太陽	96	1.1	95	131
東京海上日動あんしん	89	17.1	76	88
富国	74	-14.9	87	94
プルデンシャル	72	9.1	66	52
ジブラルタ	54	-1.8	55	58
大同	32	-17.9	39	38
<対前期比> 18社 合計	<-5.7> 3,920		<-6.3> 4,158	<-15.3> 4,437

(出所) 各社決算発表資料より作成

最後に、年金保険の契約動向を確認する。個人年金の新契約年換算保険料をみると、19年度の前期比-1.1%から、20年度は-5.5%にマイナス幅が拡大している(表3)。個社の実績をみると、ハートフォード、アリコジャパン、アイエヌジーなど、変額年金で急成長

表3 個人年金 新契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

	20年度		19年度	18年度
		前期比		
三井住友海上メットライフ	2,963	-8.2	3,229	3,174
日本	1,008	86.7	540	645
住友	747	19.5	625	871
ハートフォード	549	-15.1	647	494
アリコジャパン	411	-38.5	668	688
アイエヌジー	361	-37.1	574	407
明治安田	282	47.6	191	190
ジブラルタ	169	-12.4	193	277
アクサ	134	-41.2	228	89
第一	123	-38.2	199	330
AIGエジソン	106	-28.9	149	121
太陽	85	11.8	76	24
三井	82	-18.8	101	124
富国	82	-9.9	91	126
朝日	60	-1.6	61	70
アフラック	38	2.7	37	46
東京海上日動あんしん	35	-10.3	39	55
大同	26	-10.3	29	36
ソニー	15	-31.8	22	13
プルデンシャル	0	-	0	1
<対前期比> 20社 合計	<-5.5> 7,276		<-1.1> 7,699	<32.6> 7,781

(出所) 各社決算発表資料より作成

を遂げてきた外資系が、今期は大幅に減少していることが目に付く。やはり、ハートフォードの運用停止、アリコジャパンの米国親会社(AIG)の公的救済のインパクトが大きかったようだ。銀行では、変額年金の販売に急ブレーキがかかり、解約もかなり出たという。他方、定額年金の販売は好調であった。日本生命、明治安田生命は定額年金を銀行窓販の中核に据え、変額年金に不安を抱きはじめて預金者のニーズを捉えた。

## 収益状況

契約成績が停滞していることを反映して、20社合計の保険料等収入は前期比-3.8%と、3期連続の減収となった(表4)。上述した変額年金の販売減少を裏付けるように、外資系で大幅なマイナスを記録する会社が多く見られる。

表4 保険料等収入

(単位: 億円、%)

	20年度		19年度	18年度
		前期比		
日本	50,367	3.0	48,900	48,543
第一	29,043	-6.3	30,985	32,937
明治安田	26,865	1.2	26,537	25,702
住友	25,337	-0.6	25,485	29,344
アリコジャパン	14,144	-3.5	14,657	14,902
アフラック	11,626	4.4	11,140	10,691
大同	8,119	-3.7	8,433	8,652
三井	7,441	-7.1	8,006	8,134
ハートフォード	6,621	-19.8	8,253	7,917
ソニー	6,620	2.1	6,484	6,055
富国	6,467	-12.2	7,364	7,219
三井住友海上メットライフ	6,233	-3.3	6,449	6,933
アクサ	6,089	-8.4	6,645	6,565
太陽	5,966	-6.2	6,357	7,055
アイエヌジー	5,923	-28.8	8,315	6,698
朝日	5,272	-5.1	5,554	6,002
プルデンシャル	5,084	10.7	4,592	4,283
東京海上日動あんしん	4,376	7.4	4,076	4,062
ジブラルタ	4,179	-35.7	6,495	4,279
AIGエジソン	3,640	-10.6	4,073	4,221
<対前期比> 20社 合計	<-3.8> 239,412		<-0.6> 248,800	<-4.0> 250,194

(出所) 各社決算発表資料より作成

20社合計の基礎利益は、19年度に続き、2期連続の減益となった(表5)。しかも、マイナス幅は前期の-10.4%から、-29.5%へと急拡大している。基礎利益からは、有価証券の売買損益など臨時的な損益が除外されているため、株価下落の影響は受けにくいと考えられていた。ところが、20年度決算を検証してみると、株式配当の減少、投資信託の解約損、変額年金の最低保証にかかわる責任準備金の積み増しなどが原因となって、基礎利益は大幅に減少したのである。

表5 基礎利益

(単位: 億円、%)

	20年度	19年度	18年度
日本	5,398	6,375	7,300
第一	3,608	4,549	4,978
明治安田	3,293	4,158	4,582
住友	1,485	2,381	3,028
アフラック	1,477	1,121	1,336
アリコジャパン	964	1,038	938
富国	756	896	770
ツブラルタ	532	343	162
太陽	450	530	539
AIGエジソン	422	287	520
ソニー	380	235	243
プルデンシャル	366	362	369
朝日	327	432	480
アイエヌジー	99	121	100
東京海上日動あんしん	5	4	17
ハートフォード	-28	117	54
三井住友海上メットライフ	-105	-59	6
アクサ	-170	529	688
大同	-312	1,248	1,257
三井	-1,084	666	919
<対前期比>	<-29.5>	<-10.4>	<6.8>
20社 合計	17,863	25,333	28,286

(出所) 各社決算発表資料より作成

この基礎利益を利源別にみると、昨年度まで改善傾向にあった逆ざやが、20年度は再び悪化する方向へと転じてしまっている(表6)。逆ざや額を公表している12社の合計で、前期比4,200億円も悪化している。変額年金にかかわる責任準備金を積み増した三井生命、

投資信託の解約損を計上した大同生命では、逆ざやが急拡大しているのがわかる。

表6 逆ざや

(単位: 億円)

	20年度	19年度	18年度
アフラック	65	154	121
プルデンシャル	63	43	54
富国	-116	-33	-170
太陽	-202	-176	-246
ソニー	-213	-267	-373
日本	-400	300	-300
第一	-648	11	-426
明治安田	-688	-567	-833
朝日	-879	-816	-866
住友	-1,031	-1,099	-1,308
大同	-1,298	217	83
三井	-1,552	-393	-390
<対前期>	<-4,273>	<+2,028>	<+3,241>
12社 合計	-6,899	-2,626	-4,654

(出所) 各社決算発表資料より作成

また、20年度決算では、各社とも多額の運用費用、キャピタル損失の計上を余儀なくされた。20社合計の基礎利益が1兆7,800億円であったのに対して、有価証券評価損、有価証券売却損を含むキャピタル損益のマイナスは3兆8,200億円にもものぼった(表7)。この巨

表7 内部留保取崩額(20社 合計)

(単位: 億円)

	20年度	19年度
基礎利益	17,863	25,333
キャピタル損益	-38,259	-4,461
臨時損益 (危険準備金戻入額)	12,090 (17,671)	-7,537
経常利益	-8,310	13,321
特別損益 (価格変動準備金戻入額)	6,686 (5,134)	-962
税引前当期純剰余	-1,727	12,282

(出所) 各社決算発表資料より作成

額損失を穴埋めするため、危険準備金を1兆7,600億円、価格変動準備金を5,100億円取り崩したものの、20社合計の当期純剰余は赤字となっている。

### 健全性の評価

今回の金融危機により、各社とも株式、外国証券の含み益が急減した。日経平均株価は期初の12,525円から、期末には8,109円まで35.3%も下落した。そして、20社合計の有価証券差損益（有価証券の時価と帳簿価額との差額）は、前期末の8兆6,500億円から、今期末は7,500億円へと、わずか10分の1以下の水準にまで減少している（表8）。

表8 有価証券差損益

(単位：億円)

	20年度	19年度	18年度
日本	10,486	41,979	74,831
明治安田	5,400	19,062	33,341
第一	1,597	16,515	36,116
東京海上日動あんしん	670	195	-308
ソニー	509	1,278	1,982
アクサ	495	437	1,095
太陽	241	2,666	4,996
ブルデンシャル	107	-101	243
ハートフォード	0	8	0
三井住友海上メットライフ	0	0	0
アイエヌジー	-237	-173	0
富国	-360	1,970	4,302
三井	-465	868	4,177
大同	-526	1,638	5,463
ジブラルタ	-736	62	922
朝日	-796	-288	2,143
AIGエジソン	-883	-494	445
住友	-1,068	3,139	9,307
アリコジャパン	-2,821	-1,603	427
アフラック	-4,019	-649	1,782
<対前期>	<-78,915>	<-94,755>	<22,508>
20社 合計	7,594	86,509	181,264

(出所) 各社決算発表資料より作成

これに伴い、不測の事態への対応力を示すソルベンシー・マージン比率も低下した（表

9)。ソルベンシー・マージンを構成する「その他有価証券の評価差額」の大幅減と、過去5年間にわたって積み上げてきた「基金・諸準備金等」の吐き出しにより、20社を単純平均したソルベンシー・マージン比率は、前年度に比べ200%弱低下している。だが、同じく株価下落の影響を受けた平成14年度決算と比べると、比率はなお高い水準にあり、健全性に懸念を抱かせるほどの深刻な状況には至っていない。

表9 ソルベンシー・マージン比率

(単位：%)

	20年度	19年度	18年度
東京海上日動あんしん	2596.7	2766.7	2585.6
ソニー	2060.5	1747.9	1852.0
明治安田	1098.7	1314.1	1354.9
富国	1008.4	1146.9	1228.8
日本	904.4	1156.8	1324.9
ブルデンシャル	902.9	906.9	1003.1
AIGエジソン	885.1	973.5	1167.2
ジブラルタ	879.2	902.9	1150.2
太陽	866.4	1000.6	1100.4
住友	837.2	1030.7	1068.6
大同	823.4	1096.3	1320.6
アクサ	818.6	1007.8	1164.5
ハートフォード	807.7	1449.7	2354.0
アリコジャパン	800.1	913.3	1107.6
アフラック	773.6	937.1	1077.6
第一	768.1	1010.6	1161.8
三井住友海上メットライフ	729.6	1398.8	9579.9
アイエヌジー	679.6	1029.4	1405.2
三井	602.0	696.1	906.6
朝日	583.1	674.1	831.8
20社 単純平均	971.3	1158.0	1737.3

(出所) 各社決算発表資料より作成